

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：款：商工費 項：商工費 目：工礦業振興費

事業名 依頼試験費(機器校正費)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3752)

イノベーション推進係 E-mail : c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 24,918千円 (前年度予算額) 26,935千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	26,935	0	0	9,699	0	0	13,088	0
要求額	24,918	0	0	6,428	0	0	18,490	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

依頼試験は、公的試験研究機関として企業の商品品質を試験データにより証明する等、県内産業振興の上で非常に重要な役割を果たしている。

日本有数の大企業のデータ改ざん問題を発端に、様々な企業において品質データの信頼性に関する不祥事が発覚している。このような状況の中、製造業全般において技術水準の向上やトレーサビリティーへの要求が高まっており、県内企業からの依頼試験の分析結果等に対する精度・信頼性への要求が年々高まっている。

そのため、試験研究機関の試験データの信頼性を保証する必要があり、定期的な点検・校正を行うことが求められている。

(2) 事業内容

県試験研究機関の機能集約・強化に合わせ、依頼試験に使用する試験機器の信頼性を明示するためにメーカー等の専門機関による、定期点検や測定機器の校正を実施する。

依頼試験には、192機器を利用しているが、特に重要度の高い60機種を選定し、機器校正計画を策定した。各機器は、機器毎に必要な点検・校正の周期が異なるので(1~5年)、年度毎の必要経費の変動が少なくなるように計画を作成したことで、定期的に点検・校正が行える体制を構築した。

(3) 県負担・補助率の考え方

県の試験機器等の校正に要する経費であり、県負担が妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	24,918	試験機器校正・保守・維持費 等
合計	24,918	

決定額の考え方

[Redacted content]

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

研究所に設置された機器により、製品開発等に伴う各種試験や機器開放利用することで、中小企業の製品開発や新技術の開発が促進されることを通して、中小企業の技術向上を支援する。

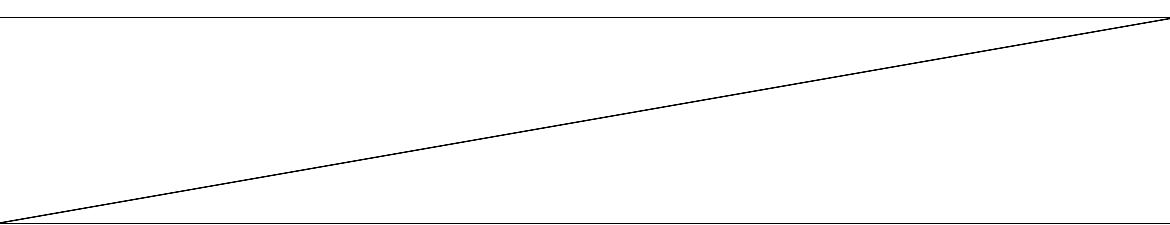
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 ()	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 ()	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

- ・依頼試験機器又は開放試験室設置機器の保守にかかる経費のため、目標を設定して実施するものではないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	依頼試験に使用する機器及び開放試験室設置機器の故障に対する修繕等、予算内の対応できる範囲で維持管理に努めた。 <ul style="list-style-type: none">・依頼試験件数 12,559件・開放試験室設置機器利用件数 18,876件
令和6年度	依頼試験に使用する機器及び開放試験室設置機器の故障に対する修繕等、予算内の対応できる範囲で維持管理に努めた。 <ul style="list-style-type: none">・依頼試験件数 12,234件・開放試験室設置機器利用件数 22,849件
令和7年度	 <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	脱炭素社会の実現に向けた自動車の電動化等への対応、今後の企業間の取引条件となり得るSDGsへの対応及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大をはじめとした不確実性への対応など、県内製造業者には新たな課題への対応が求められている。 一方、県内製造業者の大多数を占める中小・小規模事業者においては、高価な機器を設置したり、多くの研究者を雇用することは難しく、安価に試験又は機器を利用でき、専門家である研究員が無料で企業の相談を受けることで、企業がより効果的な研究開発を行うことができる本事業の必要性は増えている。
	・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	令和6年度は、各研究所において次のとおり利用があり、期待どおりの成果を得ている。 ・依頼試験件数 12,234件 ・開放試験室設置機器利用件数 22,849件
	・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 1	機器の効率的な運用に努め、依頼試験及び開放試験室設置機器の利用を受け付けている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県内企業からの依頼試験の分析結果等に対する精度・信頼性への要求に対し、依頼試験に使用する機器の適切な保守が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県内企業からの依頼試験の分析結果等に対する精度・信頼性への要求が年々高まっており、当該事業を取り組む必要がある。